【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年２月14日
【四半期会計期間】	第８期第３四半期（自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　井原 勝美
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目１番１号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　髙木 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目１番１号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　髙木 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第７期 第３四半期連結 累計期間	第８期 第３四半期連結 累計期間	第７期
会計期間	自平成22年 ４月１日 至平成22年 12月31日	自平成23年 ４月１日 至平成23年 12月31日	自平成22年 ４月１日 至平成23年 ３月31日
経常収益（百万円）	746,017	786,368	1,002,201
経常利益（百万円）	69,366	53,892	76,860
四半期（当期）純利益（百万円）	38,382	22,690	41,716
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	38,205	40,984	31,963
純資産額（百万円）	301,120	328,408	294,877
総資産額（百万円）	6,435,967	6,980,755	6,597,140
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	88.24	52.16	95.90
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
連結自己資本比率（国内基準）（%）	11.29	10.27	10.98
自己資本比率（%）	4.68	4.69	4.47

回次	第７期 第３四半期連結 会計期間	第８期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月１日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月１日 至平成23年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	20.60	14.54

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

４．連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき算出しています。また、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。

５．第７期第３四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

６．第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号平成22年６月30日)、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号平成22年６月30日)及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第９号平成22年６月30日)を適用しております。

第１四半期連結会計期間において株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

（参考）

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

ソニー生命保険株式会社（以下、「ソニー生命」）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第32期 第３四半期 累計期間	第33期 第３四半期 累計期間	第32期
会計期間	自平成22年 ４月１日 至平成22年 12月31日	自平成23年 ４月１日 至平成23年 12月31日	自平成22年 ４月１日 至平成23年 ３月31日
保険料等収入（百万円）	565,531	602,055	770,330
資産運用収益（百万円）	94,711	83,572	119,500
保険金等支払金（百万円）	209,760	216,454	297,966
経常利益（百万円）	66,132	50,507	73,176
契約者配当準備金繰入額 （△は戻入額）（百万円）	437	△113	1,257
四半期（当期）純利益（百万円）	37,121	22,223	40,220
資本金（百万円）	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数（千株）	70,000	70,000	70,000
純資産額（百万円）	222,635	249,058	215,387
総資産額（百万円）	4,593,022	5,038,032	4,723,332
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	530.31	317.47	574.58
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	4.85	4.94	4.56

回次	第32期 第３四半期 会計期間	第33期 第３四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 10月１日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月１日 至平成23年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	116.25	93.71

（注）　１．保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

３．金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー損害保険株式会社（以下、「ソニー損保」）
[主要な経営指標等の推移]

回次	第13期 第３四半期 累計期間	第14期 第３四半期 累計期間	第13期
会計期間	自平成22年 ４月１日 至平成22年 12月31日	自平成23年 ４月１日 至平成23年 12月31日	自平成22年 ４月１日 至平成23年 ３月31日
経常収益（百万円）	55,603	60,144	74,166
正味収入保険料（百万円）	54,993	59,426	73,343
経常利益（百万円）	2,316	1,694	2,144
四半期（当期）純利益（百万円）	1,428	529	1,297
正味損害率（%）	59.77	61.84	60.04
正味事業費率（%）	24.96	25.53	25.55
利息及び配当金収入（百万円）	584	647	784
資本金（百万円）	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数（千株）	400	400	400
純資産額（百万円）	16,921	17,313	16,772
総資産額（百万円）	104,309	114,196	109,382
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	3,570.30	1,322.84	3,243.18
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	16.22	15.16	15.33

回次	第13期 第３四半期 会計期間	第14期 第３四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 10月１日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月１日 至平成23年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	2,593.97	189.16

（注）　１．経常収益、正味収入保険料には、消費税等は含まれておりません。
２．正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料
３．正味事業費率＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料
４．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
５．金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー銀行株式会社（以下、「ソニー銀行」）
[主要な経営指標等の推移]

回次	第10期 第３四半期 累計期間	第11期 第３四半期 累計期間	第10期
会計期間	自平成22年 ４月１日 至平成22年 12月31日	自平成23年 ４月１日 至平成23年 12月31日	自平成22年 ４月１日 至平成23年 ３月31日
経常収益（百万円）	22,389	22,194	29,521
経常利益（百万円）	2,277	2,901	3,377
四半期（当期）純利益（百万円）	1,202	1,615	2,054
資本金（百万円）	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数（千株）	620	620	620
純資産額（百万円）	58,909	59,392	59,971
総資産額（百万円）	1,736,358	1,818,748	1,761,830
預金残高（百万円）	1,609,997	1,688,365	1,649,106
貸出金残高（百万円）	681,053	805,945	722,452
有価証券残高（百万円）	952,381	878,376	940,121
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	1,940.24	2,605.22	3,313.64
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（国内基準）（%）	11.25	11.86	10.84

回次	第10期 第３四半期 会計期間	第11期 第３四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 10月１日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月１日 至平成23年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	501.07	511.60

（注）　１．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
３．自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。また、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。
４．金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

2【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容についての主要な変更は以下のとおりであります。

銀行事業　（連結子会社）：ソニー銀行㈱、ソニーバンク証券㈱、㈱スマートリンクネットワーク

平成23年７月１日付けでソニー銀行㈱が、クレジット決済業務運営を主な事業とする㈱スマートリンクネットワークの株式を57%取得し、連結子会社化しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクからの重要な変更は以下のとおりです。

平成23年７月１日付でソニー銀行が㈱スマートリンクネットワークを子会社化したことにより、「４ 事業等のリスク １.事業に係るリスク （12）提携先との関係または提携先の業績変動に伴うリスク」に記載した他の企業との提携事例に関しまして、以下の内容を追加いたします。

・㈱スマートリンクネットワークは、主に、eコマース上のクレジットカード決済や、コンビニ決済等の収納代行に係るサービスを展開しており、総合通販サイトやインターネットオークションサイトと提携しております。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から回復の動きがみられるものの、欧州債務問題やタイの洪水など海外経済の影響や、円高の定着、長引くデフレ状況の中にあって、景気回復ペースが鈍化しました。

金融市場においては、欧州財政問題によるソブリンリスクの高まりや欧米経済の停滞を背景に、安全資産としての日本国債の需要が強まり、長期金利は低下、為替は円高基調のまま推移しました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融グループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日～平成23年12月31日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、すべての事業で増加し、前年同期比5.4%増の7,863億円となりました。経常利益は、生命保険事業および損害保険事業で減少、銀行事業で増加した結果、前年同期比22.3%減の538億円となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金戻入額、法人税等合計などを加減した四半期純利益は、法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことにともない繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額が66億円増加した影響もあり、前年同期比40.9%減の226億円となりました。

財政状態については、次のとおりとなりました。

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比5.8%増の６兆9,807億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比5.4%増の５兆3,008億円、貸出金が前年度末比10.1%増の9,441億円、金銭の信託が前年度末比3.6%増の3,010億円であります。

負債の部合計は、前年度末比5.6%増の６兆6,523億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比7.0%増の４兆8,043億円、預金が前年度末比2.4%増の１兆6,873億円であります。なお、平成23年10月に当社は、ソニー銀行の自己資本強化を目的に社債100億円を発行し、ソニー銀行への貸付金へ充当しております。

純資産の部合計は、前年度末比11.4%増加し3,284億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末に比べ193億円増加し279億円となりました。

セグメントの業績は、下記のとおりです。

①生命保険事業

生命保険事業においては、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が前年同期比6.5%増の6,021億円となりました。一方、資産運用収益は、金利リスク低減を目的とした保有債券の入替えにともなう有価証券売却益の減少により、前年同期比11.8%減の836億円となりました。その結果、経常収益は前年同期比5.2%増の7,039億円となりました。経常利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったものの、前述のとおり有価証券売却益が減少したことにより、前年同期比24.2%減の495億円となりました。

②損害保険事業

損害保険事業においては、自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びにより正味収入保険料が前年同期比8.1%増の594億円となりました。その結果、経常収益は8.2%増の601億円となりました。経常利益は、自動車保険の損害率の上昇およびシステム関連費用の増加による事業費率の上昇などにより、前年同期比26.9%減の16億円となりました。

③銀行事業

銀行事業においては、平成23年７月１日にソニー銀行が㈱スマートリンクネットワークを子会社化（持株比率57%）し、第２四半期連結会計期間より同社が連結対象となったことから役務取引等収益が増加し、経常収益は前年同期比6.4%増の238億円となりました。業務粗利益は主に、住宅ローン残高の増加にともなう貸出金利息の増加や円預金にかかる支払利息の減少により資金運用収支が増加し、前年同期比23.4%増の150億円となりました。その結果、経常利益は前年同期比63.1%増の25億円となりました。

セグメントにおける主たる子会社の業績は下記のとおりです。

＜生命保険事業＞（ソニー生命(単体)）

ソニー生命の経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したことにより、前年同期比5.2%増の7,038億円となりました。経常利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったものの、一般勘定における有価証券売却益が減少したことにより、前年同期比23.6%減の505億円となりました。経常利益に特別損失、契約者配当準備金戻入額、法人税等合計を加減した四半期純利益は、法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことにともない繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額が増加した影響もあり、前年同期比40.1%減の222億円となりました。

基礎利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったこと、および逆ざや額が減少したことにより、前年同期比15.9%増の509億円となりました。

なお、保険料等収入は、保有契約高の増加にともない、前年同期比6.5%増の6,020億円となりました。資産運用収益は、一般勘定において利息及び配当金等収入が増加したものの、保有債券の入替えにともなう有価証券売却益が減少したことにより、前年同期比11.8%減の835億円となりました。また、資産運用費用は、特別勘定資産運用損の増加に加え、一般勘定における有価証券評価損などが増加したことにより、39.6%増の298億円となりました。その結果、一般勘定と特別勘定を合計した資産運用損益は、前年同期比26.8%減の537億円の利益となりました。うち、一般勘定の資産運用損益は前年同期比16.2%減の725億円の利益となりました。

保険金等支払金は前年同期比3.2%増の2,164億円となりました。事業費は前年同期比6.1%増の776億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年度末比3.0%増（前年同期末比3.7%増）の35兆8,079億円となりました。解約・失効率(※1)は、家族収入保険を中心に総じて低下し、前年同期比0.29ポイント低下の4.50%となりました。保有契約年換算保険料は前年度末比3.8%増（前年同期末比5.0%増）の6,276億円、うち、医療保障・生前給付保障等は前年度末比4.6%増（前年同期末比6.0%増）の1,473億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、定期保険の販売が増加したものの、家族収入保険の販売が減少し、前年同期比0.1%減の３兆2,271億円となりました。新契約年換算保険料は、定期保険および生前給付保険などの販売が増加したものの、学資保険の販売が減少し、前年同期比1.5%減の531億円となりました。うち、医療保障・生前給付保障等は、介護保険および生前給付保険などの販売が増加したことにより、前年同期比2.8%増の130億円となりました。

有価証券含み益(※2)は、前年度末比2,042億円増の2,063億円となりました。また、その他有価証券評価差額金は、204億円増の274億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成23年12月末現在、3,147.8%（前年度末2,900.1%）となりました。

※１．契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。
※２．売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額。（「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含みます。）

（保険引受の状況）

① 保有契約高明細表

（単位：千件、百万円、％）

	前第３四半期会計期間末（平成22年12月31日）		前事業年度末（平成23年３月31日）		当第３四半期会計期間末（平成23年12月31日）					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年同期末比	前年度末比	金額	前年同期末比	前年度末比
個人保険	5,214	34,198,024	5,283	34,421,831	5,532	106.1	104.7	35,443,455	103.6	103.0
個人年金保険	59	321,949	60	326,699	70	118.6	116.1	364,478	113.2	111.6
小 計	5,273	34,519,974	5,344	34,748,531	5,602	106.3	104.8	35,807,934	103.7	103.0
団体保険	－	1,160,869	－	1,198,794	－	－	－	1,254,295	108.0	104.6
団体年金保険	－	59,109	－	58,937	－	－	－	57,887	97.9	98.2

（注）１．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
２．団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高明細表

（単位：千件、百万円、％）

	前第３四半期累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）				当第３四半期累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）					
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	457	3,205,167	3,205,167	―	442	96.8	3,179,570	99.2	3,179,570	―
個人年金保険	5	24,162	24,162	―	11	224.8	47,618	197.1	47,618	―
小 計	462	3,229,330	3,229,330	―	454	98.2	3,227,189	99.9	3,227,189	―
団体保険	－	12,983	12,983	―	－	－	2,642	20.4	2,642	―
団体年金保険	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）１．新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
２．新契約の団体年金保険の金額は第１回収入保険料です。

③ 保有契約年換算保険料

（単位：百万円、％）

区分	前第３四半期会計期間末（平成22年12月31日）	前事業年度末（平成23年３月31日）	当第３四半期会計期間末（平成23年12月31日）		
				前年同期末比	前年度末比
個人保険	586,076	592,438	614,049	104.8	103.6
個人年金保険	11,978	12,354	13,622	113.7	110.3
合 計	598,054	604,793	627,671	105.0	103.8
うち医療保障・生前給付保障等	139,022	140,776	147,307	106.0	104.6

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
２．医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④ 新契約年換算保険料

（単位：百万円、％）

区分	前第３四半期累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	
			前年同期比
個人保険	52,694	51,348	97.4
個人年金保険	1,284	1,824	142.0
合 計	53,978	53,173	98.5
うち医療保障・生前給付保障等	12,688	13,049	102.8

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
２．医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

（ソルベンシー・マージン比率）

	前事業年度末 （平成23年３月31日） （百万円）	当第３四半期会計期間末 （平成23年12月31日） （百万円）
(A) ソルベンシー・マージン総額	690,331	754,760
資本金等	200,773	222,997
価格変動準備金	16,768	22,874
危険準備金	51,559	54,268
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% （マイナスの場合100%）	20,820	46,468
土地の含み損益×85% （マイナスの場合100%）	1,002	1,002
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	334,201	346,134
配当準備金未割当部分	1,186	845
将来利益	628	628
税効果相当額	63,388	59,538
負債性資本調達手段等	―	―
控除項目	―	―
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	47,606	47,953
保険リスク相当額（R_1）	20,014	20,703
第三分野保険の保険リスク相当額（R_8）	7,269	7,515
予定利率リスク相当額（R_2）	11,573	11,789
資産運用リスク相当額（R_3）	16,822	15,655
経営管理リスク相当額（R_4）	1,294	1,307
最低保証リスク相当額（R_7）	9,025	9,696
(C) ソルベンシー・マージン比率 ［(A)／｛(B)×1/2｝］×100	2,900.1%	3,147.8%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
２．最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

（参考）新基準によるソルベンシー・マージン比率

	前事業年度末 （平成23年３月31日） （百万円）	当第３四半期会計期間末 （平成23年12月31日） （百万円）
(A)ソルベンシー・マージン総額	625,790	708,982
資本金等	200,773	222,997
価格変動準備金	16,768	22,874
危険準備金	51,559	54,268
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% （マイナスの場合100%）	20,820	46,468
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	1,002	1,002
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	334,201	346,134
配当準備金未割当部分	1,186	845
税効果相当額	63,388	59,538
負債性資本調達手段等	―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△63,912	△45,148
控除項目	―	―
(B)リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	72,763	71,923
保険リスク相当額（R_1）	20,014	20,703
第三分野保険の保険リスク相当額（R_8）	7,269	7,515
予定利率リスク相当額（R_2）	27,902	28,351
資産運用リスク相当額（R_3）	28,726	26,704
経営管理リスク相当額（R_4）	1,854	1,847
最低保証リスク相当額（R_7）	8,820	9,087
(C)ソルベンシー・マージン比率 ［(A)／｛(B)×1/2｝］×100	1,720.0%	1,971.4%

（注）平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第３四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

＜損害保険事業＞（ソニー損保）

ソニー損保の経常収益は、自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びによって正味収入保険料が増加し、前年同期比8.2%増の601億円となりました。経常利益は、損害率および事業費率の上昇などにより、前年同期比26.9%減の16億円となりました。四半期純利益は、法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことにともない繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額が増加した影響もあり、前年同期比62.9%減の５億円となりました。

保険引受の状況については、自動車保険における保有契約件数が増加したことにより、元受正味保険料が前年同期比7.7%増の588億円、正味収入保険料は前年同期比8.1%増の594億円となりました。正味支払保険金は、自動車保険の保有契約件数の増加に加え、保険金単価の上昇や、自然災害の影響などにより、前年同期比12.4%増の329億円となり、正味損害率は前年同期比2.0ポイント上昇の61.8%となりました。保険引受に係る事業費はシステム関連費用の増加などにより前年同期比10.5%増の151億円となり、正味事業費率は前年同期比0.5ポイント上昇の25.5%となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は前年同期比38.9%減の11億円となりました。

なお、平成23年12月末現在のソルベンシー・マージン比率は、912.8%（前年度末981.4%）となりました。

（保険引受の状況）

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区 分	前第３四半期累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）			当第３四半期累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）		
	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （△）率 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （△）率 （%）
火災保険	120	0.22	△44.25	118	0.20	△1.54
海上保険	―	―	―	―	―	―
傷害保険	5,339	9.78	2.93	5,517	9.38	3.34
自動車保険	49,136	90.00	9.85	53,177	90.42	8.22
自動車損害賠償責任保険	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―
合 計	54,596	100.00	8.90	58,812	100.00	7.72
（うち収入積立保険料）	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)

（注） 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及びその他返戻金を控除したものです。（積立型保険の積立保険料を含む。）

② 正味収入保険料

区 分	前第３四半期累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）			当第３四半期累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）		
	金額 （百万円）	構成比 （％）	対前年増減 （△）率 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	対前年増減 （△）率 （％）
火災保険	5	0.01	△43.01	68	0.12	1,119.23
海上保険	2	0.00	―	50	0.09	2,041.21
傷害保険	5,507	10.01	2.75	5,681	9.56	3.15
自動車保険	48,934	88.98	9.82	52,978	89.15	8.26
自動車損害賠償責任保険	543	0.99	15.96	647	1.09	19.08
その他	―	―	―	―	―	―
合 計	54,993	100.00	9.13	59,426	100.00	8.06

③ 正味支払保険金

区 分	前第３四半期累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）			当第３四半期累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）		
	金額 （百万円）	構成比 （％）	対前年増減 （△）率 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	対前年増減 （△）率 （％）
火災保険	0	0.00	172.39	40	0.12	35,059.07
海上保険	10	0.04	371.62	104	0.32	856.25
傷害保険	1,179	4.02	6.53	1,352	4.11	14.73
自動車保険	27,633	94.23	15.67	30,806	93.49	11.48
自動車損害賠償責任保険	502	1.71	25.89	647	1.96	28.76
その他	―	―	―	―	―	―
合 計	29,326	100.00	15.46	32,951	100.00	12.36

（ソルベンシー・マージン比率）

	前事業年度 （平成23年３月31日） （百万円）	当第３四半期会計期間 （平成23年12月31日） （百万円）
(A)ソルベンシー・マージン総額	28,758	28,315
資本金又は基金等	16,753	17,283
価格変動準備金	43	56
危険準備金	8	9
異常危険準備金	11,926	10,927
一般貸倒引当金	―	―
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	26	39
土地の含み損益	―	―
払戻積立金超過額	―	―
負債性資本調達手段等	―	―
控除項目	―	―
その他	―	―
(B)リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	5,860	6,203
一般保険リスク（R_1）	5,060	5,389
第三分野保険の保険リスク（R_2）	0	0
予定利率リスク（R_3）	12	14
資産運用リスク（R_4）	235	168
経営管理リスク（R_5）	177	185
巨大災害リスク（R_6）	615	624
(C)ソルベンシー・マージン比率 ［(A)／｛(B)×1/2｝］×100	981.4%	912.8%

（注）上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。なお、当第３四半期会計期間(平成23年12月31日)のソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクの基礎数値の一部を当中間会計期間(平成23年９月30日)と同値とみなす等、計算の一部を簡便化して算出しております。

＜ソルベンシー・マージン比率＞

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の（B））に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の（A））の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の（C））です。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

①保険引受上の危険（一般保険リスク）（第三分野保険の保険リスク）	**：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）**
②予定利率上の危険（予定利率リスク）	**：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険**
③資産運用上の危険（資産運用リスク）	**：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等**
④経営管理上の危険（経営管理リスク）	**：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの**
⑤巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）	**：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険**

・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつでありますが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(参考) 当事業年度(平成24年３月31日)から適用される新基準による数値

		前事業年度 (平成23年３月31日) (百万円)	当第３四半期会計期間 (平成23年12月31日) (百万円)
(A)ソルベンシー・マージン総額		28,758	28,315
	資本金又は基金等	16,753	17,283
	価格変動準備金	43	56
	危険準備金	8	9
	異常危険準備金	11,926	10,927
	一般貸倒引当金	―	―
	その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	26	39
	土地の含み損益	―	―
	払戻積立金超過額	―	―
	負債性資本調達手段等	―	―
	払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	―	―
	控除項目	―	―
	その他	―	―
(B)リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		9,114	9,668
	一般保険リスク(R_1)	8,207	8,744
	第三分野保険の保険リスク(R_2)	0	0
	予定利率リスク(R_3)	49	56
	資産運用リスク(R_4)	400	293
	経営管理リスク(R_5)	278	291
	巨大災害リスク(R_6)	615	624
(C)ソルベンシー・マージン比率 〔(A)／{(B)×1/2}〕×100		631.0%	585.7%

ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、当事業年度(平成24年３月31日)から新基準(注)が適用されます。適用開始までの間、新基準に基づいて算出したソルベンシー・マージン比率を参考表示します。

なお、新基準のソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等により、現行基準に比べ低下する場合がありますが、現行制度と同様、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

(注)「新基準」とは、現行基準に平成22年４月20日付内閣府令第23号及び金融庁告示第48号(平成24年３月31日から適用)の改正内容を反映したものです。なお、当第３四半期会計期間(平成23年12月31日)のソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクの基礎数値の一部を当中間会計期間(平成23年９月30日)と同値とみなす等、計算の一部を簡便化して算出しております。

＜銀行事業＞（ソニー銀行(単体)）

ソニー銀行の経常収益は、住宅ローン残高の増加にともない貸出金利息が増加したものの、外国為替売買益が減少したことから、前年同期比0.9%減の221億円となりました。経常利益は、前述の貸出金利息の増加や円預金にかかる支払利息の減少などにより業務粗利益が増加し、前年同期比27.4%増の29億円となりました。四半期純利益は、経常利益の増加にともない前年同期比34.3%増の16億円となりました。

業務粗利益は、主に資金運用収支が改善したことにより、前年同期比11.6%増の136億円となりました。内訳については次の通りです。資金運用収支は、貸出金利息の増加および円預金にかかる支払利息の減少により、前年同期比25.7%増の120億円となりました。役務取引等収支は、クレジットカード関連の手数料収入が増加し、0.7億円（前年同期は△１億円）となりました。その他業務収支は、外国為替売買益が減少したことなどにより、前年同期46.2%減の14億円となりました。

また、営業経費については、クレジットカード事業参入にともなう人員増強などから、前年同期比7.9%増の102億円となりました。その結果、業務純益は前年同期比30.2%増の31億円となりました。

平成23年12月末の預かり資産（預金と投資信託の合計）残高は、前年度末比278億円（1.6%）増の１兆7,834億円となりました。内訳については、次のとおりです。預金残高については、冬のボーナスシーズン特別企画効果により円預金残高は増加しましたが、外貨預金残高は円高進行により外貨ベースの残高が増加したものの円換算の影響から減少しました。その結果、前年度末比392億円（2.4%）増の１兆6,883億円となりました。投資信託は、基準価額下落の影響により、前年度末比113億円（10.7%）減の950億円となりました。貸出金残高は住宅ローン残高の伸びに加え、シンジケート・ローンを中心とした法人融資残高の増加により、前年度末比834億円（11.6%）増の8,059億円となりました。なお、平成23年12月末現在の口座数は前年度末比2.5万件増の88.4万件となりました。

純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、△６億円（前年度末４億円）となりました。

なお、平成23年12月末現在の自己資本比率（国内基準）(※)は、11.86%（前年度末10.84%）となりました。

※平成18年金融庁告示第19号「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しております。また、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。

（銀行事業の状況）

① 国内・国際業務部門別収支

当第３四半期累計期間の資金運用収支は120億43百万円、役務取引等収支は71百万円、その他業務収支は　14億96百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は85億13百万円、役務取引等収支は　△４億69百万円、その他業務収支は△21百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は35億30百万円、役務取引等収支は５億40百万円、その他業務収支は15億17百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第３四半期累計期間	6,792	2,787	9,579
	当第３四半期累計期間	8,513	3,530	12,043
うち資金運用収益	前第３四半期累計期間	12,700	5,223	(268) 17,654
	当第３四半期累計期間	12,658	6,025	(143) 18,541
うち資金調達費用	前第３四半期累計期間	5,908	2,435	(268) 8,074
	当第３四半期累計期間	4,145	2,495	(143) 6,498
役務取引等収支	前第３四半期累計期間	△798	639	△158
	当第３四半期累計期間	△469	540	71
うち役務取引等収益	前第３四半期累計期間	773	643	1,417
	当第３四半期累計期間	1,132	555	1,688
うち役務取引等費用	前第３四半期累計期間	1,571	4	1,575
	当第３四半期累計期間	1,601	14	1,616
その他業務収支	前第３四半期累計期間	296	2,482	2,779
	当第３四半期累計期間	△21	1,517	1,496
うちその他業務収益	前第３四半期累計期間	673	2,594	3,268
	当第３四半期累計期間	358	1,533	1,892
うちその他業務費用	前第３四半期累計期間	377	112	489
	当第３四半期累計期間	379	16	395

（注）１．国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

２．資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

３．資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、証券関連業務および外国為替証拠金関連業務を中心に合計で、16億88百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて16億16百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		（百万円）	（百万円）	（百万円）
役務取引等収益	前第３四半期累計期間	773	643	1,417
	当第３四半期累計期間	1,132	555	1,688
うち預金・貸出業務	前第３四半期累計期間	207	6	213
	当第３四半期累計期間	335	7	342
うち為替業務	前第３四半期累計期間	133	9	142
	当第３四半期累計期間	125	13	138
うち証券関連業務	前第３四半期累計期間	409	59	468
	当第３四半期累計期間	303	135	439
うち外為証拠金関連業務	前第３四半期累計期間	―	567	567
	当第３四半期累計期間	―	391	391
うち代理業務	前第３四半期累計期間	0	―	0
	当第３四半期累計期間	0	―	0
うち保険業務	前第３四半期累計期間	22	―	22
	当第３四半期累計期間	21	―	21
うちクレジットカード 関連業務	前第３四半期累計期間	―	―	―
	当第３四半期累計期間	344	7	352
役務取引等費用	前第３四半期累計期間	1,571	4	1,575
	当第３四半期累計期間	1,601	14	1,616
うち為替業務	前第３四半期累計期間	54	0	55
	当第３四半期累計期間	55	1	57

（注）国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（期末残高）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		（百万円）	（百万円）	（百万円）
預金合計	平成22年12月31日	1,263,746	346,251	1,609,997
	平成23年12月31日	1,332,153	356,211	1,688,365
うち流動性預金	平成22年12月31日	318,990	152,139	471,130
	平成23年12月31日	332,309	161,871	494,181
うち定期性預金	平成22年12月31日	944,750	194,111	1,138,862
	平成23年12月31日	999,809	194,340	1,194,149
うちその他	平成22年12月31日	5	―	5
	平成23年12月31日	34	―	34
譲渡性預金	平成22年12月31日	―	―	―
	平成23年12月31日	―	―	―
総合計	平成22年12月31日	1,263,746	346,251	1,609,997
	平成23年12月31日	1,332,153	356,211	1,688,365

（注）１．国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

２．流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

④ 貸出金残高の状況

業種別貸出状況（期末残高・構成比）

種類			平成22年12月31日		平成23年12月31日	
			貸出金残高（百万円）	構成比（%）	貸出金残高（百万円）	構成比（%）
国内			681,053	100.00%	805,945	100.00%
	個人		629,320	92.40%	730,089	90.59%
	法人		51,732	7.60%	75,856	9.41%
		製造業	15,622	2.29%	21,963	2.73%
		農業、林業	―	―	―	―
		漁業	―	―	―	―
		鉱業、砕石業、砂利採取業	―	―	―	―
		建設業	1,000	0.15%	1,800	0.22%
		電気・ガス・熱供給・水道業	―	―	1,001	0.12%
		情報通信業	1,030	0.15%	1,505	0.19%
		運輸業、郵便業	4,797	0.70%	6,047	0.75%
		卸売業、小売業	8,376	1.23%	13,751	1.71%
		金融業、保険業	5,520	0.81%	6,821	0.85%
		不動産業、物品賃貸業	13,137	1.93%	18,246	2.26%
		各種サービス業	2,247	0.33%	2,188	0.27%
		地方公共団体	―	―	2,532	0.31%
		その他	―	―	―	―
海外			―	―	―	―
合計			681,053	―	805,945	―

外国政府向け債権残高（国別）

該当ありません。

⑤ 単体自己資本比率（国内基準）の状況

	自己資本比率（%）	TierI比率（%）	自己資本の額（百万円）	TierIの額（百万円）	総所要自己資本額（百万円）
前第３四半期会計期間末（平成22年12月31日）	11.25	10.79	63,002	60,435	22,385
当第３四半期会計期間末（平成23年12月31日）	11.86	9.85	75,736	62,902	25,533

（注）１．「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。また、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。

２．総所要自己資本額＝リスク・アセット等×４％

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当第３四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 連結自己資本比率（国内基準）の状況

当第３四半期連結会計期間末における連結自己資本比率（国内基準）は以下のとおりであり、引き続き健全な財務基盤を維持しています。

	自己資本比率（%）	TierI比率（%）	自己資本の額（百万円）	TierIの額（百万円）	連結総所要自己資本額（百万円）
前第３四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）	11.29	38.01	64,827	218,142	22,952
当第３四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）	10.27	33.04	69,097	222,145	26,893

（注）１．連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき算出しています。また、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。

２．連結総所要自己資本額＝リスク・アセット等×４％

３．保険子会社を連結の範囲に含めずに算出しております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成24年２月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	435,000,000	435,000,000	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	435,000,000	435,000,000	―	―

（注）普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成23年10月１日～平成23年12月31日	―	435,000,000	―	19,900	―	195,277

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できていないため、直前の基準日（平成23年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 434,993,800	4,349,938	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,200	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	普通株式 435,000,000	－	－
総株主の議決権	－	4,349,938	－

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
－	－	－	－	－	－
計	－	－	－	－	－

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第３四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成８年大蔵省令第５号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（自平成23年10月１日 至平成23年12月31日）及び第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	90,455	107,419
コールローン及び買入手形	78,500	70,500
金銭の信託	290,736	301,086
有価証券	5,031,024	5,300,867
貸出金	※1 857,436	※1 944,109
有形固定資産	77,171	76,054
無形固定資産	26,246	32,354
のれん	1,002	984
その他	25,243	31,369
再保険貸	108	250
外国為替	8,432	11,526
その他資産	88,320	100,982
繰延税金資産	49,057	36,505
支払承諾見返	1,000	1,000
貸倒引当金	△1,349	△1,901
資産の部合計	6,597,140	6,980,755
負債の部		
保険契約準備金	4,489,809	4,804,322
支払備金	49,164	44,948
責任準備金	4,435,804	4,754,847
契約者配当準備金	※2 4,839	※2 4,526
代理店借	1,502	1,340
再保険借	799	654
預金	1,647,657	1,687,311
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借用金	2,000	2,000
外国為替	17	4
社債	―	10,000
その他負債	110,119	89,354
賞与引当金	2,707	1,560
退職給付引当金	18,698	20,933
役員退職慰労引当金	441	337
特別法上の準備金	16,817	22,936
価格変動準備金	16,812	22,930
金融商品取引責任準備金	4	5
再評価に係る繰延税金負債	693	589
支払承諾	1,000	1,000
負債の部合計	6,302,263	6,652,346

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	74,565	88,556
株主資本合計	289,742	303,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,525	27,900
繰延ヘッジ損益	△1,558	△2,661
土地再評価差額金	△1,499	△1,395
為替換算調整勘定	△331	△481
その他の包括利益累計額合計	5,135	23,362
少数株主持分	―	1,312
純資産の部合計	294,877	328,408
負債及び純資産の部合計	6,597,140	6,980,755

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
経常収益	746,017	786,368
生命保険事業	668,031	702,472
保険料等収入	565,053	601,520
資産運用収益	94,571	83,373
（うち利息及び配当金等収入）	64,299	72,314
（うち金銭の信託運用益）	5,658	3,958
（うち有価証券売却益）	24,611	7,088
その他経常収益	8,406	17,578
損害保険事業	55,601	60,142
保険引受収益	55,015	59,449
（うち正味収入保険料）	54,993	59,426
（うち積立保険料等運用益）	22	23
資産運用収益	571	651
（うち利息及び配当金収入）	585	647
（うち有価証券売却益）	3	23
（うち積立保険料等運用益振替）	△22	△23
その他経常収益	14	42
銀行事業	22,384	23,753
資金運用収益	17,664	18,551
（うち貸出金利息）	9,251	9,919
（うち有価証券利息配当金）	8,317	8,593
役務取引等収益	1,424	3,263
その他業務収益	3,268	1,892
（うち外国為替売買益）	2,258	1,329
その他経常収益	26	46
経常費用	676,651	732,476
生命保険事業	603,696	654,027
保険金等支払金	209,765	216,472
（うち保険金）	56,155	52,627
（うち年金）	5,286	5,735
（うち給付金）	30,112	33,552
（うち解約返戻金）	115,276	121,257
（うちその他返戻金）	1,310	1,803
責任準備金等繰入額	285,521	315,000
支払備金繰入額	14,295	―
責任準備金繰入額	271,212	314,989
契約者配当金積立利息繰入額	12	11
資産運用費用	21,317	29,728
（うち支払利息）	43	44
（うち有価証券売却損）	828	1,847
（うち有価証券評価損）	348	1,470
（うち特別勘定資産運用損）	13,147	18,792

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
事業費	73,113	77,547
その他経常費用	13,978	15,278
損害保険事業	52,965	58,049
保険引受費用	40,202	43,905
（うち正味支払保険金）	29,326	32,951
（うち損害調査費）	3,541	3,797
（うち諸手数料及び集金費）	734	761
（うち支払備金繰入額）	1,446	2,325
（うち責任準備金繰入額）	5,153	4,068
資産運用費用	―	2
営業費及び一般管理費	12,729	14,092
その他経常費用	33	49
銀行事業	19,989	20,398
資金調達費用	8,126	6,558
（うち預金利息）	6,567	5,111
役務取引等費用	910	1,031
その他業務費用	489	432
営業経費	10,031	11,879
その他経常費用	432	496
経常利益	69,366	53,892
特別利益	0	0
固定資産等処分益	0	0
特別損失	6,974	6,399
固定資産等処分損	53	31
減損損失	1,288	249
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	290	―
特別法上の準備金繰入額	5,341	6,118
価格変動準備金繰入額	5,341	6,118
契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額（△）	437	△113
税金等調整前四半期純利益	61,953	47,606
法人税及び住民税等	27,460	19,705
法人税等調整額	△3,889	5,144
法人税等合計	23,571	24,849
少数株主損益調整前四半期純利益	38,382	22,756
少数株主利益	―	66
四半期純利益	38,382	22,690

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38,382	22,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,103	19,377
繰延ヘッジ損益	△1,175	△1,102
土地再評価差額金	―	103
為替換算調整勘定	△99	△149
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△2
その他の包括利益合計	△176	18,227
四半期包括利益	38,205	40,984
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,205	40,918
少数株主に係る四半期包括利益	―	66

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
(連結の範囲の重要な変更) 株式会社スマートリンクネットワークは、当社の銀行子会社（ソニー銀行株式会社）が株式を取得したことにより、第２四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
(１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号平成22年６月30日)、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号平成22年６月30日)及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第９号平成22年６月30日)を適用しております。 第１四半期連結会計期間において株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「１株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 　第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 　「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。ソニー生命保険株式会社及びソニー損害保険株式会社の課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当していないため、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.21%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.33%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.78%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は4,782百万円減少し、法人税等調整額は6,623百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は103百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。 　なお、欠損金の繰越控除制度が平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされていることに伴う影響は、ありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
※１ 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 206百万円 延滞債権額 1,213百万円 ３カ月以上延滞債権額 －百万円 貸出条件緩和債権額 1,383百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	※１ 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 175百万円 延滞債権額 1,625百万円 ３カ月以上延滞債権額 －百万円 貸出条件緩和債権額 1,975百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
※２ 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当連結会計年度期首残高 5,076百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 1,516百万円 利息による増加等 21百万円 契約者配当準備金繰入額 1,257百万円 当連結会計年度末残高 4,839百万円	※２ 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当連結会計年度期首残高 4,839百万円 当第３四半期連結累計期間契約者配当金支払額 211百万円 利息による増加等 11百万円 契約者配当準備金戻入額 113百万円 当第３四半期連結会計期間末残高 4,526百万円

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却費 5,463百万円 のれんの償却額 375百万円	減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却費 6,083百万円 のれんの償却額 415百万円

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	6,525	3,000	平成22年３月31日	平成22年６月28日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	8,700	4,000	平成23年３月31日	平成23年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）

１．報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する経常収益	668,031	55,601	22,384	746,017
(2) セグメント間の内部経常収益	1,391	1	23	1,416
計	669,423	55,603	22,408	747,434
セグメント利益	65,388	2,316	1,553	69,259

（注）一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	69,259
セグメント間取引の調整額	9
事業セグメントに配分していない損益（注）	97
四半期連結損益計算書の経常利益	69,366

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
減損損失	1,288	－	－	1,288	－	1,288

（のれんの金額の重要な変動）

開示すべき重要なものはありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する経常収益	702,472	60,142	23,753	786,368
(2) セグメント間の内部経常収益	1,499	1	86	1,587
計	703,971	60,144	23,840	787,956
セグメント利益	49,591	1,694	2,534	53,819

（注）一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	53,819
セグメント間取引の調整額	7
事業セグメントに配分していない損益（注）	64
四半期連結損益計算書の経常利益	53,892

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度（平成23年３月31日現在）

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注２）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	90,455	90,455	－
(2) コールローン及び買入手形	78,500	78,500	－
(3) 金銭の信託	290,736	290,736	－
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	372,801	372,801	－
満期保有目的の債券	2,996,772	2,975,519	△21,253
その他有価証券	1,623,713	1,623,713	－
(5) 貸出金	857,436		
貸倒引当金（＊１）	△1,119		
貸出金（貸倒引当金控除後）	856,316	927,884	71,567
資産計	6,309,297	6,359,610	50,313
(1) 預金	1,647,657	1,647,696	38
(2) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	－
負債計	1,657,657	1,657,696	38
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,827	1,827	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,520)	(9,520)	－
デリバティブ取引計	(7,693)	(7,693)	－

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

契約者貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。また、自動振替貸付は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式（＊１）	11,280
② ①以外の非上場株式（＊１）	4
③ 組合出資金（＊２）（＊３）	26,450
合計	37,735

（＊１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（＊３）当連結会計年度において、組合出資金について減損処理を行っておりません。なお、当連結会計年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

当第３四半期連結会計期間（平成23年12月31日現在）

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

平成23年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注２）参照）。

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	107,419	107,419	－
(2) コールローン及び買入手形	70,500	70,500	－
(3) 金銭の信託	301,086	301,086	－
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	378,161	378,161	－
満期保有目的の債券	3,351,234	3,505,899	154,664
その他有価証券	1,536,626	1,536,626	－
(5) 貸出金	944,109		
貸倒引当金（＊１）	△1,417		
貸出金（貸倒引当金控除後）	942,691	1,029,017	86,325
資産計	6,687,721	6,928,711	240,990
(1) 預金	1,687,311	1,687,603	292
(2) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	－
(3) 社債	10,000	10,018	18
負債計	1,707,311	1,707,621	310
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,968	2,968	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(24,781)	(24,781)	－
デリバティブ取引計	(21,813)	(21,813)	－

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

契約者貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。また、自動振替貸付は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債は、取引所等の価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式（＊１）	10,340
② ①以外の非上場株式（＊１）	4
③ 組合出資金（＊２）（＊３）	24,499
合計	34,844

（＊１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（＊３）組合出資金について、減損処理を行っておりません。なお、四半期連結会計期間末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成23年３月31日現在）

１ 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
公社債	2,953,492	2,928,180	△25,311
国債・地方債	2,921,145	2,895,740	△25,404
社債	32,346	32,439	92
その他	43,280	47,339	4,058
合計	2,996,772	2,975,519	△21,253

2 その他有価証券

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	1,212,372	1,224,107	11,734
国債・地方債	879,877	890,469	10,591
社債	332,494	333,638	1,143
株式	49,856	53,706	3,849
その他	344,987	345,899	911
合計	1,607,216	1,623,713	16,496

（注）非上場株式(連結貸借対照表計上額４百万円)及びその他の証券(同26,450百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある有価証券(株式)について、348百万円の減損処理を行っております。なお、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

当第３四半期連結会計期間（平成23年12月31日現在）

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

１ 満期保有目的の債券

	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
公社債	3,307,594	3,465,863	158,268
国債・地方債	3,276,017	3,432,655	156,638
社債	31,577	33,207	1,630
その他	43,639	40,035	△3,604
合計	3,351,234	3,505,899	154,664

２ その他有価証券

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	1,091,858	1,127,076	35,218
国債・地方債	790,852	824,715	33,862
社債	301,005	302,361	1,355
株式	34,561	35,308	747
その他	373,783	374,241	457
合計	1,500,203	1,536,626	36,423

（注）非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額４百万円)及びその他の証券(同24,499百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３ 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある有価証券について、1,470百万円の減損処理を行っております。なお、四半期連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

（金銭の信託関係）

前連結会計年度（平成23年３月31日現在）

１ 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

２ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	282,922	290,736	7,814

（注）１．本表には合同運用の金銭の信託271百万円を含んでおります。

２．運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

当第３四半期連結会計期間（平成23年12月31日現在）

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

１ 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

２ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	281,224	301,086	19,861

（注）１．本表には合同運用の金銭の信託271百万円を含んでおります。

２．運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、四半期連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年３月31日現在）

（1）金利関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	52,820	△376	△376
合計		―	△376	△376

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	171,665	473	473
	外国為替証拠金	46,200	1,733	1,733
	通貨オプション	423	△9	△5
合計		―	2,197	2,201

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（3）クレジット・デリバティブ取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	4,840	5	5
合計		―	5	5

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第３四半期連結会計期間（平成23年12月31日現在）

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

（1）金利関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	20,000	△387	△387
合計		－	△387	△387

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	142,122	△95	△95
	外国為替証拠金	47,909	3,500	3,500
	通貨オプション	119	△1	△0
	通貨先渡	3,464	△52	△52
合計		－	3,351	3,352

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（3）クレジット・デリバティブ取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,277	3	3
合計		－	3	3

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	88円24銭	52円16銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	38,382	22,690
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	38,382	22,690
普通株式の期中平均株式数（千株）	435,000	435,000

(注) １．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２．当社は、平成23年４月１日付で普通株式１株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号平成22年６月30日)、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号平成22年６月30日)及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第９号平成22年６月30日)を適用しております。この適用により、第１四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第３四半期連結累計期間の１株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

１株当たり四半期純利益金額　17,647円14銭

なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

(参考)

当社は、純粋持株会社であるため、参考として、主たる子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の四半期財務諸表を記載します。

なお、これらの四半期財務諸表につきましては、いずれも金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく四半期レビューを受けておりません。

（ソニー生命保険株式会社の四半期財務諸表）

(1) 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成23年12月31日）
（資産の部）		
現金及び預貯金	35,103	22,267
コールローン	68,500	60,500
金銭の信託	276,475	286,825
有価証券	4,017,583	4,349,450
（うち国債）	(3,548,082)	(3,920,195)
（うち地方債）	(11,328)	(11,327)
（うち社債）	(70,610)	(50,426)
（うち株式）	(92,691)	(66,085)
（うち外国証券）	(192,328)	(205,811)
貸付金	134,419	137,751
保険約款貸付	134,419	137,620
一般貸付	－	131
有形固定資産	76,014	74,277
無形固定資産	18,390	21,584
再保険貸	84	147
その他資産	56,250	57,657
繰延税金資産	40,738	27,786
貸倒引当金	△228	△215
資産の部合計	4,723,332	5,038,032

（単位：百万円）

		前事業年度 （平成23年３月31日）		当第３四半期会計期間 （平成23年12月31日）
（負債の部）				
保険契約準備金		4,404,576		4,712,690
支払備金		28,252		21,715
責任準備金		4,371,484		4,686,448
契約者配当準備金	※１	4,839	※１	4,526
代理店借		1,502		1,340
再保険借		684		616
その他負債		65,980		31,043
未払法人税等		19,482		2,269
リース債務		284		268
資産除去債務		633		639
その他の負債		45,580		27,866
退職給付引当金		17,596		19,655
役員退職慰労引当金		143		162
特別法上の準備金		16,768		22,874
価格変動準備金		16,768		22,874
再評価に係る繰延税金負債		693		589
負債の部合計		4,507,945		4,788,973
（純資産の部）				
資本金		70,000		70,000
資本剰余金		5,865		5,865
資本準備金		5,865		5,865
利益剰余金		134,008		147,132
利益準備金		11,418		13,238
その他利益剰余金		122,590		133,893
繰越利益剰余金		122,590		133,893
株主資本合計		209,873		222,997
その他有価証券評価差額金		7,013		27,457
土地再評価差額金		△1,499		△1,395
評価・換算差額等合計		5,513		26,061
純資産の部合計		215,387		249,058
負債及び純資産の部合計		4,723,332		5,038,032

② 四半期損益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
経常収益	669,199	703,825
保険料等収入	565,531	602,055
（うち保険料）	(563,654)	(601,680)
資産運用収益	94,711	83,572
（うち利息及び配当金等収入）	(64,487)	(72,548)
（うち金銭の信託運用益）	(5,658)	(3,958)
（うち有価証券売却益）	(24,564)	(7,053)
その他経常収益	8,956	18,197
経常費用	603,066	653,318
保険金等支払金	209,760	216,454
（うち保険金）	(56,154)	(52,621)
（うち年金）	(5,286)	(5,735)
（うち給付金）	(30,112)	(33,552)
（うち解約返戻金）	(115,273)	(121,248)
（うちその他返戻金）	(1,310)	(1,803)
責任準備金等繰入額	285,491	314,975
支払備金繰入額	14,293	―
責任準備金繰入額	271,184	314,964
契約者配当金積立利息繰入額	12	11
資産運用費用	21,385	29,863
（うち支払利息）	(43)	(44)
（うち有価証券売却損）	(828)	(1,847)
（うち有価証券評価損）	(348)	(1,470)
（うち特別勘定資産運用損）	(13,147)	(18,792)
事業費	73,221	77,697
その他経常費用	13,209	14,326
経常利益	66,132	50,507

（単位：百万円）

	前第３四半期累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
特別損失	6,926	6,125
固定資産等処分損	18	18
減損損失	1,288	1
特別法上の準備金繰入額	5,329	6,105
価格変動準備金繰入額	5,329	6,105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	290	―
契約者配当準備金繰入額（△戻入額）	437	△113
税引前四半期純利益	58,768	44,494
法人税及び住民税	25,408	17,732
法人税等調整額	△3,762	4,539
法人税等合計	21,646	22,271
四半期純利益	37,121	22,223

追加情報

当第３四半期累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.21%から、平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.33%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.78%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は3,883百万円減少し、法人税等調整額は5,985百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は103百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

注記事項

（四半期貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成23年12月31日）
※１．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当事業年度期首残高 5,076百万円 当事業年度契約者配当金支払額 1,516百万円 利息による増加等 21百万円 契約者配当準備金繰入額 1,257百万円 当事業年度末残高 4,839百万円	※１．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当事業年度期首残高 4,839百万円 当第３四半期累計期間契約者配当金支払額 211百万円 利息による増加等 11百万円 契約者配当準備金戻入額 113百万円 当第３四半期会計期間末残高 4,526百万円

（四半期損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産等に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第３四半期累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却費 3,941百万円	減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却費 4,107百万円

（株主資本等関係）

前第３四半期累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月14日取締役会	普通株式	7,000	100	平成22年３月31日	平成22年６月14日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月14日取締役会	普通株式	9,100	130	平成23年３月31日	平成23年６月14日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度（平成23年３月31日現在）

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）参照）。

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預貯金	35,103	35,103	－
(2) コールローン	68,500	68,500	－
(3) 金銭の信託	276,475	276,475	－
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	372,801	372,801	－
② 満期保有目的の債券	2,914,365	2,892,180	△22,184
③ その他有価証券	688,113	688,113	－
(5) 保険約款貸付			
① 契約者貸付	119,456	128,534	9,078
② 自動振替貸付	14,963	14,963	－
資産計	4,489,779	4,476,673	△13,106

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)及び(4) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「（有価証券関係）」及び「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(5) 保険約款貸付

① 保険約款貸付のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 保険約款貸付のうち、自動振替貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場の子会社・関連会社株式（＊１）	15,847
② 国内非上場株式（①に含まれるものを除く）（＊１）	4
③ 外国投資事業組合への出資金（＊２）	24,479
④ 国内投資事業組合への出資金（＊２）	1,970
合計	42,302

（＊１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注）当事業年度において、上記①から④のうち減損処理を行ったものはありません。なお、事業年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

当第３四半期会計期間（平成23年12月31日現在）

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

平成23年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）参照）。

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	22,267	22,267	－
(2) コールローン	60,500	60,500	－
(3) 金銭の信託	286,825	286,825	－
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	378,161	378,161	－
② 満期保有目的の債券	3,263,701	3,416,174	152,473
③ その他有価証券	667,236	667,236	－
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	122,346	131,696	9,350
② 自動振替貸付	15,273	15,273	－
③ 一般貸付	131	131	－
資産計	4,816,443	4,978,267	161,824

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)及び(4) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「（有価証券関係）」及び「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(5) 貸付金

① 貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期 貸借対照表計上額 （百万円）
① 非上場の子会社・関連会社株式（＊１）	15,847
② 国内非上場株式（①に含まれるものを除く）（＊１）	4
③ 外国投資事業組合への出資金（＊２）	22,523
④ 国内投資事業組合への出資金（＊２）	1,975
合計	40,351

（＊１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注）当四半期累計期間において、上記①から④のうち減損処理を行ったものはありません。なお、四半期会計期間末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年３月31日現在）

１．満期保有目的の債券

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
公社債	2,871,981	2,845,749	△26,232
国債・地方債	2,850,754	2,824,528	△26,225
社債	21,227	21,220	△6
外国証券	42,383	46,431	4,048
合計	2,914,365	2,892,180	△22,184

２．その他有価証券

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	616,020	627,932	11,912
国債・地方債	604,298	615,997	11,698
社債	11,721	11,935	214
株式	49,856	53,706	3,849
外国証券	1,919	1,828	△90
その他	3,869	4,644	774
合計	671,666	688,113	16,446

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 4百万円）、非上場外国その他の証券（同 24,479百万円）、及びその他の証券（同 1,970百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある有価証券(株式)について、348百万円の減損処理を行っております。なお、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

当第３四半期会計期間（平成23年12月31日現在）

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

１．満期保有目的の債券

	四半期貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
公社債	3,220,958	3,377,045	156,086
国債・地方債	3,199,736	3,354,406	154,670
社債	21,222	22,638	1,416
外国証券	42,742	39,129	△3,613
合計	3,263,701	3,416,174	152,473

２．その他有価証券

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	580,407	612,879	32,471
国債・地方債	569,889	602,105	32,216
社債	10,518	10,774	255
株式	34,561	35,308	747
外国証券	16,938	17,553	615
その他	1,360	1,493	133
合計	633,268	667,236	33,968

（注）非上場株式（四半期貸借対照表計上額 4百万円）、非上場外国その他の証券（同 22,523百万円）、及びその他の証券（同 1,975百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある有価証券(株式)について、1,470百万円の減損処理を行っております。なお、四半期会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

（金銭の信託関係）

前事業年度（平成23年３月31日現在）

１．満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

２．運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
金銭の信託	268,610	276,425	7,814

（注）１　上記のほか、取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

２　運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

当第３四半期会計期間（平成23年12月31日現在）

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

１．満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

２．運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
金銭の信託	266,912	286,774	19,861

（注）１　上記のほか、取得原価をもって四半期貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

２　運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、四半期会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	530円31銭	317円47銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	37,121	22,223
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	37,121	22,223
普通株式の期中平均株式数（千株）	70,000	70,000

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（ソニー損害保険株式会社の四半期財務諸表）

(1) 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
現金及び預貯金	3,859	5,285
有価証券	80,608	83,551
有形固定資産	384	462
無形固定資産	3,632	5,130
その他資産	14,947	14,456
繰延税金資産	5,949	5,308
資産の部合計	109,382	114,196
負債の部		
保険契約準備金	84,978	91,372
支払備金	20,904	23,230
責任準備金	64,073	68,141
その他負債	6,212	4,364
未払法人税等	789	172
その他の負債	5,423	4,191
退職給付引当金	644	685
役員退職慰労引当金	34	38
賞与引当金	695	366
特別法上の準備金	43	56
価格変動準備金	43	56
負債の部合計	92,609	96,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	△23,246	△22,716
株主資本合計	16,753	17,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	30
評価・換算差額等合計	19	30
純資産の部合計	16,772	17,313
負債及び純資産の部合計	109,382	114,196

② 四半期損益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
経常収益	55,603	60,144
保険引受収益	55,015	59,449
（うち正味収入保険料）	54,993	59,426
（うち積立保険料等運用益）	22	23
資産運用収益	570	650
（うち利息及び配当金収入）	584	647
（うち有価証券売却益）	3	23
（うち積立保険料等運用益振替）	△22	△23
その他経常収益	16	43
経常費用	53,286	58,449
保険引受費用	40,472	44,189
（うち正味支払保険金）	29,326	32,951
（うち損害調査費）	3,541	3,797
（うち諸手数料及び集金費）	1,004	1,045
（うち支払備金繰入額）	1,446	2,325
（うち責任準備金繰入額）	5,153	4,068
資産運用費用	－	2
（うち有価証券売却損）	－	0
営業費及び一般管理費	12,780	14,207
その他経常費用	33	51
経常利益	2,316	1,694
特別利益	－	－
特別損失	47	12
固定資産処分損	35	0
特別法上の準備金繰入額	11	12
価格変動準備金繰入額	11	12
税引前四半期純利益	2,269	1,681
法人税及び住民税	911	514
法人税等調整額	△70	638
法人税等合計	840	1,152
四半期純利益	1,428	529

追加情報

当第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 　第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 　「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.21%から、平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.33%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.78%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は522百万円減少し、法人税等調整額は524百万円増加しております。

注記事項

（四半期貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）		当第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	
減価償却費	487百万円	減価償却費	756百万円

（株主資本等関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度（平成23年３月31日）

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	66,841	67,159	317
その他有価証券	13,766	13,766	－
(2) 未収金	10,213	10,213	－
資産計	90,821	91,139	317

（注）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

当第３四半期会計期間（平成23年12月31日）

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

平成23年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	73,074	74,626	1,552
その他有価証券	10,477	10,477	－
(2) 未収金	8,790	8,790	－
資産計	92,342	93,894	1,552

（注）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年３月31日）

１．満期保有目的の債券

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
公社債	65,944	66,251	307
外国証券	897	907	10
合計	66,841	67,159	317

２．その他有価証券

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	10,888	10,918	29
その他	2,848	2,848	－
合計	13,736	13,766	29

当第３四半期会計期間（平成23年12月31日）

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

１．満期保有目的の債券

	四半期貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
公社債	72,177	73,720	1,543
外国証券	897	905	8
合計	73,074	74,626	1,552

２．その他有価証券

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	10,159	10,203	43
その他	274	274	－
合計	10,433	10,477	43

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は、損害保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	3,570円30銭	1,322円84銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	1,428	529
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,428	529
普通株式の期中平均株式数（千株）	400	400

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（ソニー銀行株式会社の四半期財務諸表）

(1) 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

（単位：百万円）

		前事業年度 （平成23年３月31日）		当第３四半期会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部				
現金預け金		46,498		73,800
コールローン		10,000		10,000
金銭の信託		12,740		12,740
有価証券		940,121		878,376
貸出金	※１	722,452	※１	805,945
外国為替		8,432		11,526
その他資産		15,830		20,447
有形固定資産		778		877
無形固定資産		2,897		2,585
繰延税金資産		2,199		3,135
支払承諾見返		1,000		1,000
貸倒引当金		△1,121		△1,685
資産の部合計		1,761,830		1,818,748
負債の部				
預金		1,649,106		1,688,365
コールマネー		10,000		10,000
借用金		2,000		12,000
外国為替		17		4
その他負債		38,829		46,983
賞与引当金		437		368
退職給付引当金		390		457
役員退職慰労引当金		78		89
ポイント引当金		―		88
支払承諾		1,000		1,000
負債の部合計		1,701,859		1,759,356
純資産の部				
資本金		31,000		31,000
資本剰余金		21,000		21,000
利益剰余金		9,287		10,902
株主資本合計		61,287		62,902
その他有価証券評価差額金		426		△665
繰延ヘッジ損益		△1,742		△2,844
評価・換算差額等合計		△1,315		△3,510
純資産の部合計		59,971		59,392
負債及び純資産の部合計		1,761,830		1,818,748

② 四半期損益計算書

（単位：百万円）

		前第３四半期累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）		当第３四半期累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
経常収益		22,389		22,194
資金運用収益		17,654		18,541
（うち貸出金利息）		9,242		9,911
（うち有価証券利息配当金）		8,317		8,593
役務取引等収益		1,417		1,688
その他業務収益		3,268		1,892
（うち外国為替売買益）		2,258		1,329
その他経常収益		49		72
経常費用		20,111		19,292
資金調達費用		8,124		6,537
（うち預金利息）		6,567		5,112
役務取引等費用		1,575		1,616
その他業務費用		489		395
営業経費		9,497		10,250
その他経常費用	※１	424	※１	492
経常利益		2,277		2,901
特別損失		10		－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		10		－
税引前四半期純利益		2,267		2,901
法人税、住民税及び事業税		1,097		1,367
法人税等調整額		△33		△80
法人税等合計		1,064		1,286
四半期純利益		1,202		1,615

追加情報

当第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 　第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 　「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は359百万円減少し、法人税等調整額は94百万円増加しております。

注記事項

（四半期貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成23年12月31日）
※１　貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額　206百万円 延滞債権額　1,213百万円 ３ヵ月以上延滞債権額　－百万円 貸出条件緩和債権額　1,383百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	※１　貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額　175百万円 延滞債権額　1,625百万円 ３ヵ月以上延滞債権額　－百万円 貸出条件緩和債権額　1,975百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

（四半期損益計算書関係）

前第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
※１　その他経常費用には、貸倒引当金繰入額369百万円を含んでおります。	※１　その他経常費用には、貸倒引当金繰入額472百万円を含んでおります。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第３四半期累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
減価償却費　938百万円	減価償却費　982百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第３四半期累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第３四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ 当第３四半期累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第３四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度

１．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注２）参照）。

科目	貸借対照表計上額（＊１）(百万円)	時価（＊１）(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	15,565	16,179	613
その他有価証券	919,555	919,555	－
(2) 貸出金			
個人	664,017	724,581	60,563
法人	58,434	59,240	806
貸倒引当金（＊１）	△1,119	－	－
	721,333	783,821	62,488
資産計	1,656,454	1,719,556	63,102
(1) 預金	1,649,106	1,649,144	38
負債計	1,649,106	1,649,144	38
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,827	1,827	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,520)	(9,520)	－
デリバティブ取引計	(7,693)	(7,693)	－

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

負 債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
① 非上場株式（＊）	5,000
合計	5,000

（＊）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

当第３四半期会計期間

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

１．金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注２）参照）。

科目	四半期貸借対照表計上額（＊１）(百万円)	時価（＊１）(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	14,459	15,097	638
その他有価証券	856,866	856,866	－
(2) 貸出金			
個人	730,089	804,800	74,711
法人	75,856	76,702	846
貸倒引当金（＊１）	△1,417	－	－
	804,528	881,503	76,975
資産計	1,675,853	1,753,467	77,613
(1) 預金	1,688,365	1,688,657	292
負債計	1,688,365	1,688,657	292
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,968	2,968	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(24,781)	(24,781)	－
デリバティブ取引計	(21,813)	(21,813)	－

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

負 債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	四半期 貸借対照表計上額
① 非上場株式（＊）	7,050
合計	7,050

（＊）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

前事業年度

１．満期保有目的の債券（平成23年３月31日現在）

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	13,934	14,521	587
社債	1,631	1,657	26
合計	15,565	16,179	613

（注） 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

２．その他有価証券（平成23年３月31日現在）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
債券	585,463	585,255	△207
国債	249,762	248,807	△954
地方債	17,688	17,509	△178
社債	318,013	318,938	925
その他	334,065	334,299	233
外国債券	324,734	325,745	1,011
その他の証券	9,331	8,553	△777
合計	919,529	919,555	26

（注） 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第３四半期会計期間

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

１．満期保有目的の債券（平成23年12月31日現在）

	四半期貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	13,941	14,555	614
社債	517	541	24
合計	14,459	15,097	638

（注） 時価は、当第３四半期会計期間末日における市場価格等に基づいております。

２．その他有価証券（平成23年12月31日現在）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
債券	501,290	503,993	2,702
国債	192,664	193,971	1,306
地方債	20,008	20,287	278
社債	288,617	289,735	1,117
その他	353,171	352,872	△298
外国債券	343,840	344,722	882
その他の証券	9,331	8,150	△1,181
合計	854,462	856,866	2,403

（注） 四半期貸借対照表計上額は、当第３四半期会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

（金銭の信託関係）

前事業年度

１．その他の金銭の信託（平成23年３月31日現在）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	12,740	12,740	－

当第３四半期会計期間

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

１．その他の金銭の信託（平成23年12月31日現在）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	12,740	12,740	－

（デリバティブ取引関係）

前事業年度

（1）金利関連取引（平成23年３月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	52,820	△376	△376
	合計	－	△376	△376

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引（平成23年３月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	171,665	473	473
	外国為替証拠金	46,200	1,733	1,733
	通貨オプション	423	△9	△5
	合計	－	2,197	2,201

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) クレジット・デリバティブ取引（平成23年３月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	4,840	5	5
	合計	―	5	5

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

当第３四半期会計期間

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引（平成23年12月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	20,000	△387	△387
	合計	―	△387	△387

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引（平成23年12月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	142,122	△95	△95
	外国為替証拠金	47,909	3,500	3,500
	通貨オプション	119	△1	△0
	通貨先渡	3,464	△52	△52
	合計	―	3,351	3,352

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) クレジット・デリバティブ取引（平成23年12月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,277	3	3
	合計	―	3	3

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額		1,940円24銭	2,605円22銭
（算定上の基礎）			
四半期純利益金額	百万円	1,202	1,615
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額	百万円	1,202	1,615
普通株式の期中平均株式数	千株	620	620

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年２月14日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大 塚 啓 一

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小 林 尚 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成23年10月１日から平成23年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。